

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

国立大学改革・研究基盤強化推進事業		担当部局庁		高等教育局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国立大学法人支援課	国立大学法人支援課長 平野 誠			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する 計画、通知等	大学改革実行プラン(平成24年6月) 国立大学改革プラン(平成25年11月) ミッションの再定義(平成26年3月) 国立大学経営力戦略(平成27年6月) 第3期中期目標(平成28年3月1日文部科学大臣提示) 第3期中期計画(平成28年3月31日文部科学大臣認可) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日) 国立大学改革方針(令和元年6月18日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の高等教育、学術研究の水準の向上及び高度な人材育成に資する、国立大学の改革強化、機能強化等を推進するための取組に必要な経費を補助する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立大学の機能を最大化するため、学長のリーダーシップによるガバナンスを強化し、学長裁量経費とマッチングすることで、外部人材登用等による経営力の強化、教育研究の質の向上、イノベーション創出等、エビデンスに基づくスピード感ある改革を実行する大学の取組を支援。【補助率:定額補助】								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,520	4,706	4,800	5,000	5,400		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,213	755	303	160	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 755	▲ 303	▲ 160	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		4,978	5,158	4,943	5,160	5,400		
	執行額		4,917	5,158	4,939	-	-		
執行率(%)		99%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		109%	110%	103%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	国立大学改革・研究基盤強化推進補助金		5,000	5,400	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 令和4年度からの第4期中期目標期間における国立大学の経営改革構想をさらに促進していくために増額要求を行う。				
	計		5,000	5,400					
活動内容 (アクティビティ)	本事業は国立大学法人を対象に、学長のリーダーシップによる明確な経営改革構想に基づく取組について支援するものであり、各国立大学の教育研究の質の向上に向けた機能強化を推進し、その取組に対し必要な経費補助を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	将来を支える人材の育成や大学運営の高度化、国際競争力の強化に資すること。	国立大学改革強化推進補助金における各補助事業により、各国立大学法人が機能強化等のために取り組んだ事業数	活動実績	事業数	18	25	65	-	-
			当初見込み	事業数	12	19	45	18	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷事業数(件) (なお、各法人が各々異なる取組を行っており一律に単位当たりコストを算出することが必ずしもなじまないことに留意が必要)			単位当たり コスト	百万円	273	206	76	287
				計算式	執行額(百万円)÷事業数(件)	4,917/18	5,158/25	4,939/65	5,160/18

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、国立大学法人が自ら定めた中期目標に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められることを目標とする。	国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められる国立大学法人数 (※令和3年度の成果実績については、国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価を令和4年12月頃に公表予定であるため数値を「-」としている。)	成果実績	法人	85	85	-	-	-
目標値			法人	86	85	85	-	85	
達成度			%	99	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立大学法人等の令和2年度評価結果について(令和3年12月1日国立大学法人評価委員会)								
政策評価 政策 4 個性が輝く高等教育の振興	政策評価 施策 4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf						
		該当箇所	施策目標4 -1-14						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会の期待に応える社会を変革するエンジンとしての役割を果たすべく、国立大学がこれまでにない深度と速度で大学改革を実施するため、国による事業支援が必要な優先度が高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民や社会の期待に応える社会を変革するエンジンとしての役割を果たすべく、国立大学がこれまでにない深度と速度で大学改革を実施するため、国による事業支援が必要な優先度が高い事業であり、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民や社会の期待に応える社会を変革するエンジンとしての役割を果たすべく、国立大学がこれまでにない深度と速度で大学改革を実施するため、国による事業支援が必要な優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各国立大学からの支出先の選定に当たっては、各国立大学の会計規程等に従い一般競争入札等が行われており、競争性、妥当性が確保されている。また、経費の執行に当たっては、各国立大学の会計規程等に従い、適正、公正かつ効率的な執行がなされている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金総額に対して一定割合以上を自己負担とする計画に基づき事業が推進されており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは通減しており、また、補助金の交付に当たっては、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認を行うなど、効果的、効率的な執行の観点からコスト削減に努めており、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国立大学からの支出先の選定に当たっては、各国立大学の会計規程等に従い一般競争入札等が行われており、競争性、妥当性が確保されている。また、経費の執行に当たっては、各国立大学の会計規程等に従い、適正、公正かつ効率的な執行がなされている。 さらに、補助金の交付に当たっては、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認を行うなど、効果的、効率的な執行の観点からコスト削減にも努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に当たっては、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認を行うなど、効果的、効率的な執行の観点からコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業にて整備する設備機器は、大型または多数の機器により構成されているため、仕様策定や政府調達契約対象事業の契約手続き等に相応の期間を要し、事業完了まで多大な期間を要する。このような事業の性質上、実績の結実にも時間が必要となっているが、大学改革や機能強化のための取組が各国立大学に着実に波及している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、国立大学の行う改革強化を推進する取組のみを交付対象とし、各国立大学に対して直接補助しているため、実効性の高い事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業にて整備する設備機器は、大型または多数の機器により構成されているため、仕様策定や政府調達契約対象事業の契約手続き等に相応の期間を要し、事業完了まで多大な期間を要する。このような事業の性質上、実績の結実にも時間が必要となっているが、各国立大学において着実に大学改革や機能強化のための取組が推進されている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業にて整備する設備機器は、大型または多数の機器により構成されているため、仕様策定や政府調達契約対象事業の契約手続き等に相応の期間を要し、事業完了まで多大な期間を要する。このような事業の性質上、実績の結実にも時間が必要となっているが、各国立大学において着実に大学改革や機能強化のための取組が推進されており、成果物は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、国立大学が、「社会変革のエンジン」としての「知の創出機能」を最大化し、新たな価値や知の創造を担う人材の育成や社会が直面する諸課題の解決、科学技術イノベーションの創出等に最大限貢献するための機能強化が図られることが期待される。 ・平成30年度からの新規事業である「国立大学経営改革促進事業」において、これまでの事業に対する過去のレビューでの指摘も踏まえ、公募段階で各申請大学にKPIの設定を求めた。また、採択事業においては有識者による検討会で毎年度のフォローアップを通じて事業の進捗確認を行うこととしている。 ・経費の執行に関しては、各国立大学から提出される実績報告書等において支出先や用途を把握し、補助金の執行状況や事業目的との整合性について確認を行い、引き続き適正な執行に努める。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「国立経営改革促進事業」採択事業のフォローアップを行う事で、経営改革構想の実現状況を把握・分析し、更なる取組の推進を図る。 ・計画的な事業実施のため、繰越を最小限にするよう新規事業選定の時期等の見直しを行い、国立大学が可能な限り早期に事業を開始できる環境を整えることで、国立大学の改革強化に向けた取組を加速化させ、事業の実効性を更に高める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善	<p>本事業において、過去のレビューにおける指摘も踏まえ、公募段階で各申請大学にKPIの設定を求めるとともに、毎年度のフォローアップを通じて事業の進捗確認を行う等、事業内容の改善を行ってきているが、引き続きより効果的・効率的な事業となるよう努めるべきである。</p>
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年改善を内検に	<p>本事業については、過去のレビューにおける指摘を踏まえ、各申請大学に対し公募段階でのKPIの設定を求めており、さらなる取組の推進を図るため、フォローアップを行うとともに、改善方策の提出も求めている。また、新たにフォローアップ結果を補助金額に反映することも予定しており、引き続き、効果的・効率的な事業となるよう努める。</p>
----------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	新24-0012			
平成25年度	152			
平成26年度	148			
平成27年度	141			
平成28年度	140			
平成29年度	143			
平成30年度	138			
令和元年度	文部科学省 - 0133			
令和2年度	文部科学省 0145			
令和3年度	2021 文科 20 0156			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
4,943百万円

〔国立大学法人の改革強化、機能強化等を推進するための取組に必要な経費を補助〕



【補助等交付】

A. 国立大学法人
4,943百万円(全44機関)

〔学長のリーダーシップによるガバナンスを強化することで、スピード感のある経営改革を実行するための取組〕

文部科学省

国立大学法人東海国立大学機構の場合↓

A. 国立大学法人東海国立大学機構
595百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人東海国立大学機構			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究拠点設備費 等	352			
事業推進費	雑役務費 等	165			
人件費	雇用等経費 等	78			
計		595	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	マルチ・キャンパスシステムなど新たな国立大学モデルの構築	560	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	研究/教育・共同研究オープンイノベーション環境整備	35	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人京都 大学	3130005005532	京大流経営改革の推進～指定国立大学法人構想に基づく機能強化～	437	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人京都 大学	3130005005532	With コロナ・After コロナ下における研究推進事業	100	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人東京 大学	5010005007398	社会変革の駆動を実現するための安定的かつ自立的な経営基盤の獲得	485	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人東北 大学	7370005002147	創造と変革を先導する大学～世界から尊敬される三十傑大学を目指して～	321	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人東北 大学	7370005002147	「東北大学オンライン事務化宣言」の推進に伴うデジタル基盤整備事業 ～ニューノーマルを見据えたワークスタイルの変革～	51	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人東京 医科歯科大学	6010005007397	世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現する持続可能なTMDU経営モデルの確立～「知と癒しの匠」の創造による世界屈指のヘルスケアサイエンス拠点の形成～	135	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人東京 医科歯科大学	6010005007397	世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現する持続可能なTMDU経営モデルの確立～「知と癒しの匠」の創造による世界屈指のヘルスケアサイエンス拠点の形成～	112	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人東京 医科歯科大学	6010005007397	感染症制圧の基盤整備～「トータル・ヘルスケア」を実現する持続的経営モデルの確立に向けて～	100	補助金等交付	-	--	
11	国立大学法人九州 大学	3290005003743	九州大学ルネッサンスプロジェクト	149	補助金等交付	-	--	
12	国立大学法人九州 大学	3290005003743	新型コロナウイルスワクチンおよび治療薬開発のための技術基盤の高度化	72	補助金等交付	-	--	
13	国立大学法人金沢 大学	2220005002604	“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”による卓越分野増幅型経営改革金沢モデルの展開	59	補助金等交付	-	--	
14	国立大学法人金沢 大学	2220005002604	AIデータ解析と異分野統合によるCOVID-19等パンデミック感染症克服に向けた取組	57	補助金等交付	-	--	
15	国立大学法人金沢 大学	2220005002604	北陸地区国立4大学によるスケールメリットを生かしたポストコロナ時代を先導する「北陸産学官金共創システム」による知の好循環と財政基盤の強化	105	補助金等交付	-	--	

